厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

第5回社会福祉施設職員等退職手当共済制度の在り方に関する検討会 令和8年11月2日	参考資料2

社会福祉法人における定年制度等の実施状況

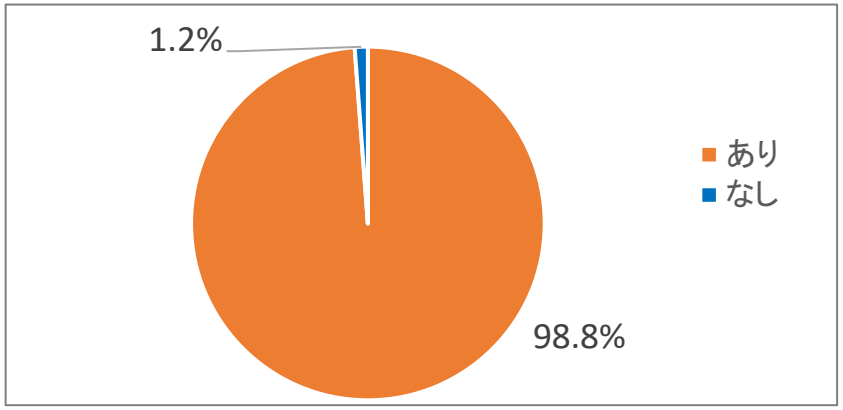
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

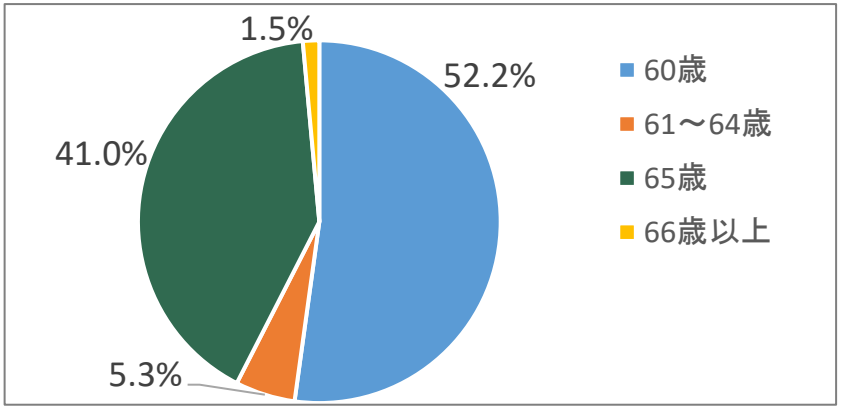
社会福祉法人における定年制度等の実施状況①

○　退職手当共済制度に加入している社会福祉法人において、定年制度を導入している法人は98.8%となっており、定年年齢としては、60歳が52.2%、65歳が41.0%を占めている。
○　役職定年制度等の導入状況は23.0%となっており、役職定年等後の賃金の状況としては、賃金が10～20%未満減少する法人が28.1%となっている。

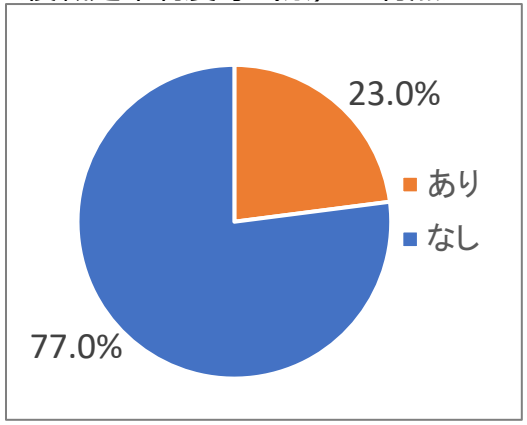
＜定年制度の有無＞　N＝418



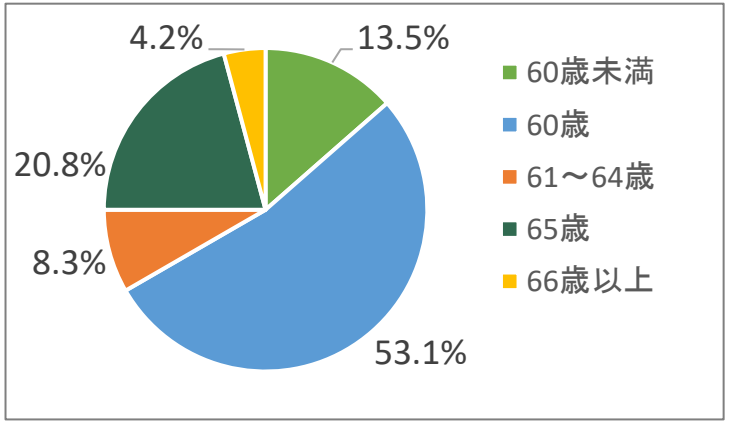
＜定年年齢＞　N＝412



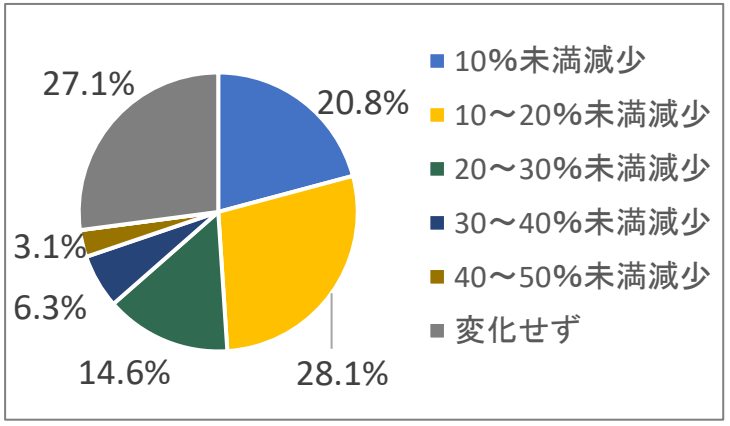
＜役職定年制度等（※）の有無＞N＝418



＜役職定年等（※）が適用される年齢＞ N＝96



＜役職定年等（※）後の賃金の状況＞N＝96



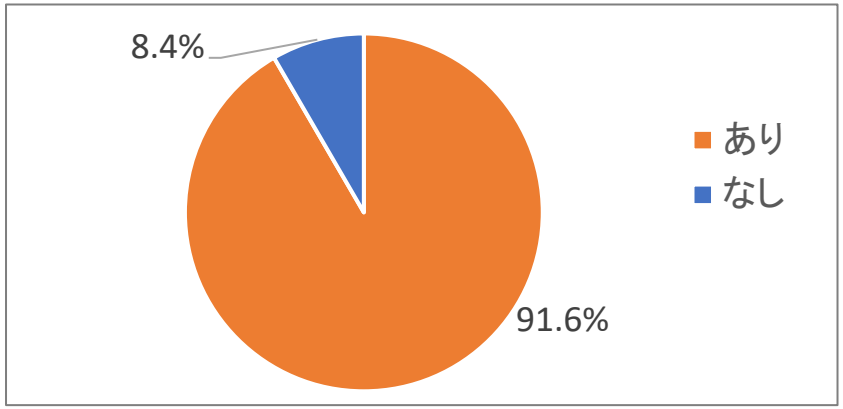
※　一定の年齢に達したことを契機として役職を降りること、職務内容等に変更が生じること。

出典：全国社会福祉法人経営者協議会における調査（R8.4.1時点）を基に社会・援護局福祉基盤課にて作成

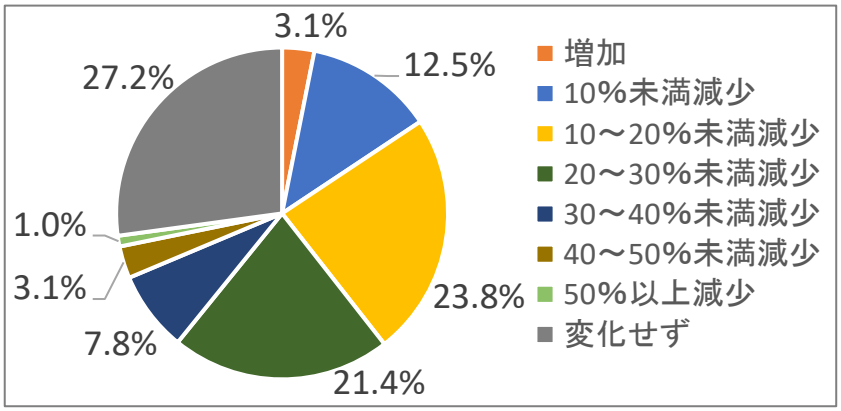
社会福祉法人における定年制度等の実施状況②

○　再雇用制度の導入状況は91.6%であり、再雇用後の賃金の状況としては、賃金が10～20%未満減少する法人が23.8%、20～30%未満減少する法人が21.4%となっている。
○　雇用（勤務）延長制度の導入状況は50.5%であり、雇用（勤務）延長後の賃金の状況としては、賃金が変化しない法人が53.1%、10～20%未満減少する法人が14.7%となっている。

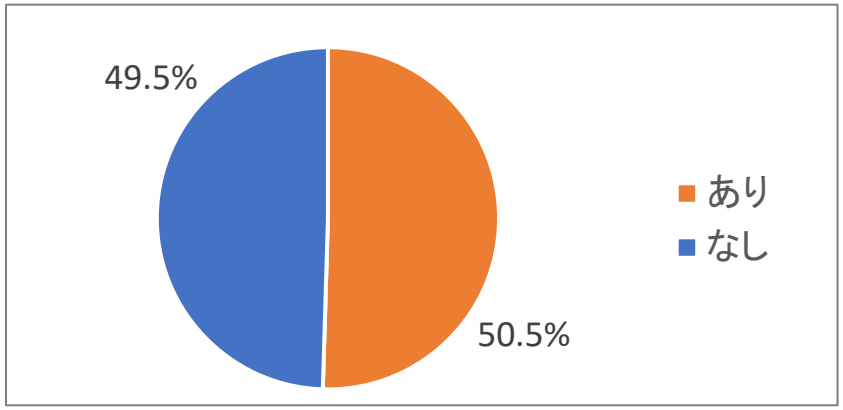
＜再雇用制度（※１）の有無＞ N＝418



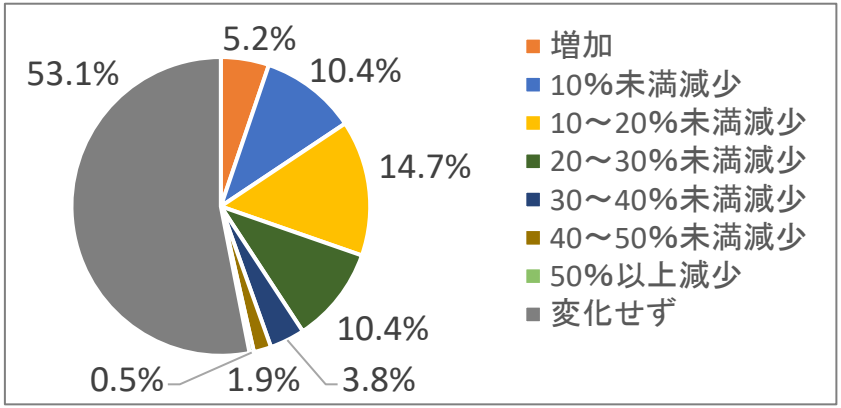
＜再雇用（※１）後の賃金の状況＞ N＝383



＜雇用（勤務）延長制度（※２）の有 N＝418



＜雇用（勤務）延長（※２）後の賃金の状況＞ N＝211



※１　再雇用制度は、定年年齢に到達した者をいったん退職させた後、再び雇用するもの。
※２　雇用（勤務）延長制度は、定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用するもの。

出典：全国社会福祉法人経営者協議会における調査（R8.4.1時点）を基に社会・援護局福祉基盤課にて作成